

平成25年度 政府予算

要望書

(重点項目)

平成25年1月

北海道経済連合会

## 平成 25 年度政府予算要望書（重点項目）

### 1. 「食クラスター」と「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」（「フード特区」）の活動

北海道の産学官が総力を結集して表記の活動により「食の高付加価値化」と「食の総合産業化」に取り組んでいるところであり、関連する国の施策について下記の通り要望する。

#### 1-1 食の安全性・有用性研究評価プラットフォーム等の構築

①食の安全性・有用性研究評価を行うプラットフォーム構築（基盤整備）のため下記の国の 3 事業を活用したく、その採択（我が国のフードサイエンスの研究開発拠点を目指したい）  
「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」、「課題解決型社会実装プログラム」および「産学共創基礎基盤研究プログラム」 【文部科学省】

②①に係わる装置・施設およびその成果に基づき高付加価値食品の開発、試作実証研究を行う装置・施設の整備のため「国際科学イノベーション拠点整備事業」（ポテンシャル活用型）を活用したく、その採択 【文部科学省】

③高付加価値食品開発モデル実施のため「地域新成長産業創出促進事業」を活用したく、その採択 【経済産業省】

#### 1-2 植物工場クラスター形成

①植物工場への新技術によるエネルギー供給実証設備などの設置に対する財政支援（10/10）  
（野菜の輸入代替、輸出の拡大を目指した LNG 熱源の野菜生産工場（4ha）） 【経済産業省】

②企業または農業者が植物生産施設を工業専用地域または工業地域に建設する場合も既存の補助制度の対象とすること（1/2 補助） 【農林水産省】

#### 1-3 輸出拡大に向けた HACCP 仕様の食材 1 次加工施設・食品製造施設の整備

①HACCP 仕様の食材 1 次加工施設、企業が行う食品製造施設の整備に対する財政支援 【経済産業省】【農林水産省】

#### 1-4 フード特区事業の推進

①「フード特区」事業の円滑な推進のための財政支援 【内閣官房】

②食のバリューチェーン単位で補助が得られる補助事業の創設（生産-加工-流通-販売まで一貫した支援） 【農林水産省】

③「地域新成長産業創出促進事業」のうち地域コーディネーターの活動費および「6 次産業総合推進委託事業」の農商工連携プランナー増員費の拡充 【経済産業省】【農林水産省】

④北海道産食材・食品の海外販路の開拓、拡大のため下記について「地域新成長産業創出促進事業」を活用して行いたく、その採択 【経済産業省】  
・海外との商流、物流の構築  
・イスラム諸国での北海道産食材・食品の販路開拓

## 2. 農業の基盤強化

北海道農業の持続的発展と国際化に備えた強い農業づくりによる食の自給力向上と北海道の豊かな食資源を活かした食の付加価値向上を目指した取り組みの基本となる農業の基盤強化について、下記施策を要望する。また、この基盤強化は「食クラスター活動」や「フード特区活動」のベースにもなっている

### 2-1 農業生産基盤整備の推進

【農林水産省】

- ①農業農村整備対策事業の予算拡充

### 2-2 担い手対策

【農林水産省】

- ①経営所得安定対策などについて、専門的な農業経営者に対し手厚い支援となる制度への改善
- ②本道農業を支える担い手（認定農業者・農業生産法人・コントラクター等）の機械設備の整備に対する支援施策（「経営体育成支援事業」、「産地活性化総合対策事業」など）の改善
- ③担い手への農地の利用集積を促進する支援施策（規模拡大加算、農地集約協力金）の改善

### 2-3 品種開発などの試験研究の強化

【農林水産省】

- ①長期的な視点に立ち、国と地方が連携した戦略的研究開発としての、水稻の主食用良食味品種や、小麦の日本めん用安定・多収品種の開発など
- ②GPS、ロボット等の先端技術の活用による農作業の高度化・効率化研究

### 2-4 飼料の自給率向上への支援

【農林水産省】

- ①良質な自給飼料を生産するため、「畜産公共事業」や「草地生産性向上対策事業」の必要な予算の確保
- ②TMRセンター等の飼料調製施設の整備に対する支援施策の充実・強化

## 3. ものづくり産業等の強化

北海道が持続的な経済成長を実現するためには、独自技術を有する企業の育成や産業人材育成が不可欠であり、地場企業の技術力や提案力の強化に繋がる施策について下記の通り要望する。

### 3-1 中小企業の製品開発および技術力向上への支援

【中小企業庁】

- ①「戦略的基盤技術高度化支援事業」の予算拡充

## 4. 観光振興

北海道の観光産業は、「食」とともに競争力を有する基幹産業である。観光産業の更なる発展を図るため、下記施策を要望する。

### 4-1 中国、マレーシア、タイからの観光客に対する査証（ビザ）制度の緩和

【外務省、観光庁】

- ①査証取得条件の緩和、手続きの簡素化
  - ・中国～訪日個人観光数次ビザの導入
  - ・マレーシア、タイ～申請書類の簡素化並びに査証免除措置の検討

## 5. 成長戦略を実現するための社会資本整備

広大且つ冬場の厳しい気象条件におかれる北海道が産業振興により持続的に発展を遂げながら我が国に貢献していくためには、高速交通網が本州並に整備されることが必要不可欠である。北海道の経済成長を促す為にも、下記の施策の実施により必要な社会資本整備を進めて頂きたい。

### 5-1 高速道路の整備

【国土交通省】

- ① 昭和 32、41 年の「国土開発縦貫自動車道計画」を早期完成
  - ・「函館～大沼」（整備計画区間）と「本別～釧路」（整備計画区間）の早期完成
  - ・「足寄～北見」（整備計画区間）の凍結解除と工事再開
- ② 新幹線の札幌延伸に伴う在来線対策
  - ・「黒松内～余市」（基本計画区間）の早期着工

### 5-2 北海道新幹線の整備促進

- ①新函館～札幌間の早期完成

【国土交通省】

### 5-3 新千歳空港の国際拠点化推進

【国土交通省】【防衛省】

- ①深夜・早朝発着枠拡大に伴う地域対策に対する支援
- ②中国、ロシアの航空会社に対する乗り入れ制限の更なる緩和
  - ・月曜、木曜の終日および金曜の 17 時までの乗り入れ制限緩和

### 5-4 道内空港のモビリティの向上

【国土交通省】

- ①新千歳空港の滑走路の I L S (計器着陸装置) 双方向化およびデアイシングエプロンの早期整備

### 5-5 国際港湾物流ネットワークの強化

【国土交通省】

- ①釧路港の整備（西港区第 2 埠頭地区岸壁整備事業）
- ②道央圏連絡道路(未完成区間、千歳東 IC～江別東 IC) の整備促進

### 5-6 社会資本の安全対策

【国土交通省】

- ①高規格幹線道路・国道等におけるトンネル・橋梁・道路の安全対策の早期実施
- ②新千歳空港の耐震化工事の前倒し

## 6. エネルギーの安定供給に向けた対策の推進

電力をはじめとするエネルギー政策は、国民生活はもとより産業・経済に大きな影響を及ぼすものであり、原子力を含む多様なエネルギー源の維持の観点に立ち、安全性の確保を大前提に安定供給・経済性・環境適合性の適切なバランス確保を基本理念として構築すべきものである。このため、国に対し下記の通り要望する。

- ①原子力発電所の安全性評価の早期実施と早期運転再開（当面の対応）  
【経済産業省】
- ②合理的議論を踏まえた総合的判断に基づくエネルギー政策の再構築（中長期の対応）  
【経済産業省】

以上